

平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年10月30日

上場会社名 オークマ株式会社
 コード番号 6103 URL <http://www.okuma.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月9日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

上場取引所 東名

(氏名) 花木 義磨
 (氏名) 堀江 親
 配当支払開始予定日

TEL 0587-95-7822
 平成29年11月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	82,924	9.5	8,658	28.8	9,087	34.6	5,866	41.4
29年3月期第2四半期	75,733	△13.1	6,721	△31.9	6,753	△31.7	4,150	△33.7

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 9,927百万円 (—%) 29年3月期第2四半期 △434百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	183.02	—
29年3月期第2四半期	129.47	—

※ 平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	223,250	153,634	66.1
29年3月期	211,117	145,153	66.1

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 147,638百万円 29年3月期 139,507百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	円 銭	
29年3月期	—	9.00	—	9.00	円 銭	18.00
30年3月期	—	9.00	—	—	円 銭	—
30年3月期(予想)	—	—	—	50.00	円 銭	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

※ 平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は、「—」として記載しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	175,000	7.6	19,500	25.3	19,500	22.2	12,500	22.1	389.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期2Q	33,755,154 株	29年3月期	33,755,154 株
30年3月期2Q	1,701,774 株	29年3月期	1,701,293 株
30年3月期2Q	32,053,639 株	29年3月期2Q	32,055,237 株

※ 平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来予測情報の適切な利用に関する説明)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の業績予想について)

当社は、平成29年6月27日開催の第153回定時株主総会において、株式併合について可決を受け、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。

なお、株式併合を考慮しない場合と考慮する場合の平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりです。

(1) 平成30年3月期の配当予想(1株当たり配当金)

	株式併合を考慮しない場合	株式併合を考慮する場合
第2四半期末	9円(注)	45円
期末(予想)	10円	50円

(注) 第2四半期末の配当は、株式併合実施前の株式数に応じて支払われます。

(2) 平成30年3月期の連結業績予想(1株当たり当期純利益)

	株式併合を考慮しない場合	株式併合を考慮する場合
通期	77円99銭	389円97銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	11
3. 補足情報	12
(1) 受注及び販売の状況	12
(2) 海外売上高	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、主要国のみならず新興国、資源国を含め、成長が続きました。

米国経済は、雇用の安定と個人消費が牽引し、また、輸出が堅調に推移し好調を持続しています。欧州経済は、好調な個人消費と輸出も回復傾向にあることから、引き続き緩やかな成長が続いております。中国経済は、今年に入って回復が顕著となりました。近隣のアジア新興諸国の経済は、斑模様ではありますが、回復の動きが見られました。

わが国経済は、海外経済の回復と為替も円安傾向で推移していることから、中小企業を含め企業は好調な業績が続いています。個人消費も堅調であり、景気回復が進みました。

工作機械の需要動向におきましては、米国市場では自動車や航空機関連からの需要が引き続き堅調であり、オイル・ガス関連からの需要も水準は低いものの発現してきております。欧州市場においても、自動車や航空機関連からの需要が堅調でありました。中国市場では、電気・精密分野からの需要が急激に高まるとともに、自動車、建設機械、ロボット、一般産業機械など幅広い業種で設備投資が進みました。

国内市場では、好調な半導体製造装置関連からの需要に加え、自動車、建設機械、油圧機器、ロボット関連からの需要も好調でありました。中小企業の設備投資も、政府の補助金効果に加え、生産性向上に向けた投資や好調業種からの需要に応える設備増強の動きも加わり、堅調に推移いたしました。

このような経済情勢の下、当企業グループは、付加価値の高い製品・サービスの提供と、IoTを活用したオークマスマートファクトリーの取り組みを積極的にPRし、受注・売上・収益の拡大に努めてまいりました。

販売戦略におきましては、世界各地の主要な展示会に積極的に出展し、オークマブランドの浸透と拡販に努めました。中国で開催されました世界4大工作機械見本市の「第15回 中国国際工作機械展覧会 (CIMT2017)」を始め、ロシア最大級の産業総合博覧会である「INNOPROM2017」に初出展するなど、有望市場におけるブランド浸透と新規顧客開拓を進めました。欧州市場では、ドイツで開催されました世界4大工作機械見本市である「EMO Hannover 2017」に出展し、5軸制御マシニングセンタ等の最新のスマートマシンを展示するとともに、オークマスマートファクトリーの取り組みをPRいたしました。また、日本市場で先行して販売を開始した「Connect Plan」を紹介し、機械をネットワークで繋ぎ、稼働状況や加工履歴の確認、分析等が可能なIoTソリューションを具体的に提案いたしました。

日本市場では、本年5月にオークマ本社で「創業120周年オークママシンフェア2017」を開催し、国内外から8,000人を超える来場者があり、受注拡大に貢献いたしました。このオークママシンフェアでは、最新鋭のスマートマシンの展示・加工実演に加え、本年3月に完成いたしましたDS2 (Dream Site2) の見学会も行いました。DS2でIoTを活用したオークマスマートファクトリーの取り組みを紹介し、生産革新に向けてのソリューションを提案いたしました。

また、アジア新興諸国の市場開拓、新規顧客開拓を目的として拠点整備も進めてまいりました。本年4月には、韓国に販売・サービスの現地法人であるOkuma Korea Corporationを設立いたしました。中国市場では、上海に続き二つ目のテクニカルセンターとなる広州テクニカルセンターを本年6月に設立いたしました。

技術戦略におきましては、コンパクトでありながら高い加工能力をもち、幅広い顧客の加工ニーズに対応するインテリジェント複合加工機「MULTUS B250 II」、大物難削材部品加工向けの2サドルCNC旋盤「SIMUL TURN LU7000EX」等の高付加価値マシンの開発を進め、市場投入いたしました。

また、切削加工や研削加工に加え、金属積層造形やレーザー焼入れの機能も併せ持つ次世代超複合加工機「LASER EX」シリーズの製品強化の開発も進めました。大幅な工程集約が実現する超複合加工機「LASER EX」シリーズは、海外でも高く評価され、ドイツの大手メディアのMaschinen Markt社が主催する「MM AWARD EMO 2017 (複合加工部門)」を受賞いたしました。

製造戦略におきましては、オークマスマートファクトリーの第2弾となりますDS2 (Dream Site2) が本年3月に完成し、生産を開始いたしました。DS2では、最新のスマートマシンとロボット等の自動化設備を駆使して自動化、無人化を高度化するとともに、IoTを活用して工場全体の生産最適化を実現しております。DS2の完成に合わせて導入いたしました新生産システムや新物流システムを他の工場にも展開し、生産性向上を図りました。

このように当社の事業戦略を確実に実行してまいりました結果、当第2四半期連結累計期間の連結受注高は978億55百万円（前年同四半期比26.7%増）、連結売上高は829億24百万円（前年同四半期比9.5%増）、営業利益は86億58百万円（前年同四半期比28.8%増）、経常利益は90億87百万円（前年同四半期比34.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は58億66百万円（前年同四半期比41.4%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産、負債及び純資産の状況）

当第2四半期連結会計期間における総資産は、前連結会計年度末と比較して121億33百万円増加し、2,232億50百万円となりました。主な要因は、「投資有価証券」の増加46億円、「たな卸資産」の増加31億9百万円、「現金及び預金」の増加27億76百万円、及び「受取手形及び売掛金」の増加15億91百万円などによるものです。また、負債は前連結会計年度末と比較して、36億51百万円増加いたしました。主な要因は「支払手形及び買掛金」の増加28億97百万円、「未払法人税等」の増加21億8百万円、及び「短期借入金」の減少13億33百万円などによるものです。純資産は、「利益剰余金」の増加44億22百万円、「その他有価証券評価差額金」の増加25億98百万円、及び「為替換算調整勘定」の増加10億39百万円などにより、84億81百万円の増加となりました。この結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は66.1%となりました。

（キャッシュ・フローの状況の分析）

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前年同四半期連結累計期間末と比較して94億12百万円増加し、510億64百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、139億70百万円の収入となりました（前年同四半期連結累計期間は16億89百万円の支出）。主な資金の増加項目としては、税金等調整前四半期純利益90億87百万円、仕入債務の増加26億33百万円、及び減価償却費24億64百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、81億71百万円の支出となりました（前年同四半期連結累計期間は40億55百万円の支出）。主な資金の減少項目としては、有形固定資産の取得による支出63億11百万円、投資有価証券の取得による支出9億63百万円、及び無形固定資産の取得による支出8億20百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、32億61百万円の支出となりました（前年同四半期連結累計期間は10億71百万円の支出）。主な資金の減少項目としては、短期借入金の減少15億15百万円、及び配当金の支払額14億45百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の世界経済の見通しにつきましては、各地の地政学リスクや金融市場の変動リスクはありますが、緩やかな成長が継続すると見込まれます。

米国経済は、製造業の国内回帰の動きや政府の法人税減税施策の期待もあり、経済は引き続き堅調に推移すると見えています。欧州経済は、地政学リスクはありますが経済は安定して、緩やかな成長が続くと予想されます。中国経済は、安定成長に向けた政府の舵取りが続き、その他のアジア新興諸国経済も緩やかながらも回復していくと期待されます。わが国経済は、景気回復基調が続くと見えています。

このような経済情勢の下、工作機械市況は好調が続くと予想されます。北米市場では、自動車や航空機関連からの需要は今後も好調が見込まれます。また、オイル・ガス関連からの需要は、原油相場の影響を大きく受けるものの、緩やかに増加すると思われま。欧州市場では、自動車や航空機関連は堅調が続き、また、「Industrie4.0」に触発された設備投資が増加すると予想されます。中国市場では、「中国製造2025」の取り組みにより、自動化・無人化を目指した高付加価値マシンの需要が今後も伸びると予想されます。国内市場は、中堅・大手企業では国内工場をマザー工場と位置付ける動きが広まり、設備投資は今後も堅調が予想されます。中小企業においても、生産性向上や高付加価値加工に向けて、将来の成長を見越した設備投資の動きが続くと思われま。

このような状況の下、当企業グループは独自の知能化技術を搭載した高付加価値マシンや、IoTを活用した高度なソリューションの提供により、世界最高のものづくりサービス企業を目指してまいります。

販売戦略におきましては、中国・アジア新興国での販売・サービス体制を強化するとともにGTS (Global Technical Support) の活用により有望顧客の開拓を進めてまいります。また、北京と台湾の生産工場に新機種を投入し、中国を始め新興国市場での拡販を推進してまいります。

技術戦略におきましては、超複合加工機「LASER EX」のシリーズ展開、量産ライン対応の5軸制御マシンニングセンタの商品開発などを進めてまいります。また、IoTを活用したソリューションの開発強化を図ってまいります。

製造戦略におきましては、DS2 (Dream Site2) のフル稼働により、製造リードタイムの短縮と生産性向上を実現してまいります。そして、他の工場においても、新生産システムの展開による高効率生産と、新物流システムの効果を発揮させて、製造コストの削減に繋げてまいります。

これらの取り組みにより、当企業グループの成長戦略を強力に推し進めてまいります。

以上を踏まえ、平成29年4月28日に公表いたしました業績予想を修正しております。

通期の連結業績予想につきましては、下表のとおりであります。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に 帰属する 当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
平成30年3月期 (修正後の予想)	175,000	19,500	19,500	12,500	389.97
平成29年3月期 (実績)	162,679	15,560	15,961	10,241	319.50
増減率	7.6%	25.3%	22.2%	22.1%	22.1%

修正後の予想の前提となる為替レートは、通期で1ドル=111.2円、1ユーロ=129.4円としております。

平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

なお、具体的内容につきましては、本日(平成29年10月30日)に公表しております「平成30年3月期第2四半期連結累計期間の業績予想値と実績値との差異及び平成30年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	51,836	54,612
受取手形及び売掛金	34,617	36,209
電子記録債権	962	496
たな卸資産	45,933	49,043
その他	10,347	8,337
貸倒引当金	△193	△187
流動資産合計	143,504	148,511
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	20,110	20,413
リース資産（純額）	1,950	1,675
その他（純額）	16,069	18,527
有形固定資産合計	38,130	40,616
無形固定資産	2,664	2,710
投資その他の資産		
投資有価証券	23,875	28,476
その他	3,006	2,995
貸倒引当金	△63	△61
投資その他の資産合計	26,818	31,411
固定資産合計	67,613	74,739
資産合計	211,117	223,250

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,405	16,302
電子記録債務	16,115	16,789
短期借入金	2,395	1,062
リース債務	553	513
未払法人税等	830	2,939
賞与引当金	2,660	2,624
役員賞与引当金	127	69
製品保証引当金	296	292
その他	11,486	10,410
流動負債合計	47,872	51,005
固定負債		
社債	10,000	10,000
リース債務	1,459	1,204
役員退職慰労引当金	11	-
退職給付に係る負債	2,624	2,274
その他	3,996	5,130
固定負債合計	18,091	18,609
負債合計	65,963	69,615
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,000	18,000
資本剰余金	41,707	41,707
利益剰余金	82,113	86,536
自己株式	△6,854	△6,857
株主資本合計	134,966	139,386
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,621	10,220
繰延ヘッジ損益	9	△0
為替換算調整勘定	△1,384	△345
退職給付に係る調整累計額	△1,706	△1,623
その他の包括利益累計額合計	4,540	8,251
非支配株主持分	5,646	5,996
純資産合計	145,153	153,634
負債純資産合計	211,117	223,250

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	75,733	82,924
売上原価	52,713	57,748
売上総利益	23,020	25,176
販売費及び一般管理費	16,298	16,517
営業利益	6,721	8,658
営業外収益		
受取利息	39	42
受取配当金	270	464
持分法による投資利益	35	31
為替差益	-	41
その他	227	228
営業外収益合計	573	808
営業外費用		
支払利息	56	37
為替差損	233	-
その他	252	341
営業外費用合計	541	379
経常利益	6,753	9,087
特別損失		
工場再構築費用	212	-
特別損失合計	212	-
税金等調整前四半期純利益	6,540	9,087
法人税等	2,087	2,935
四半期純利益	4,453	6,152
非支配株主に帰属する四半期純利益	303	286
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,150	5,866

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	4,453	6,152
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△73	2,545
繰延ヘッジ損益	-	△9
為替換算調整勘定	△4,962	1,100
退職給付に係る調整額	157	81
持分法適用会社に対する持分相当額	△9	56
その他の包括利益合計	△4,888	3,775
四半期包括利益	△434	9,927
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△20	9,577
非支配株主に係る四半期包括利益	△414	350

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,540	9,087
減価償却費	2,595	2,464
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5	△8
賞与引当金の増減額(△は減少)	△40	△42
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△63	△58
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△261	△268
受取利息及び受取配当金	△309	△506
支払利息	56	37
為替差損益(△は益)	△333	105
持分法による投資損益(△は益)	△35	△31
売上債権の増減額(△は増加)	△690	△550
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,765	△2,098
仕入債務の増減額(△は減少)	840	2,633
その他	△311	3,245
小計	3,213	14,009
利息及び配当金の受取額	343	540
利息の支払額	△55	△37
法人税等の支払額	△5,189	△541
法人税等の還付額	0	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,689	13,970
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△520	△10
有形固定資産の取得による支出	△2,777	△6,311
有形固定資産の売却による収入	78	5
無形固定資産の取得による支出	△687	△820
投資有価証券の取得による支出	△16	△963
投資有価証券の売却による収入	1	-
投資有価証券の償還による収入	-	50
その他	△135	△120
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,055	△8,171
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	827	△1,515
リース債務の返済による支出	△292	△297
自己株式の取得による支出	△1	△2
配当金の支払額	△1,604	△1,445
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,071	△3,261
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,102	158
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△7,919	2,695
現金及び現金同等物の期首残高	49,570	48,369
現金及び現金同等物の四半期末残高	41,651	51,064

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

有形固定資産の減価償却方法について、従来、在外連結子会社を除き主として定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、当社において新工場DS2 (Dream Site2) 部品工場が本格的に稼働を開始することを契機として、現状の有形固定資産の費用発生の態様を改めて検証した結果、生産設備等における費用発生の態様は、急激な経済的減価や物理的減価は見込まれず、長期安定的な稼働による減価が見込まれるため、定額法による費用認識が経済実態と整合すること、また、グローバル化の推進により海外拠点の重要性が高まっていることから、減価償却方法を定額法に統一することが、より合理的であると判断したことによるものであります。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ178百万円増加しております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	日本	米州	欧州	アジア・パ シフィック	計		
売上高							
外部顧客への売上高	41,538	19,357	10,806	4,030	75,733	—	75,733
セグメント間の内部売上高 又は振替高	29,130	44	47	4,668	33,890	△33,890	—
計	70,668	19,402	10,853	8,699	109,624	△33,890	75,733
セグメント利益	5,515	605	38	829	6,988	△266	6,721

(注) 1. セグメント利益の調整額△266百万円は、未実現利益の消去他であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	日本	米州	欧州	アジア・パ シフィック	計		
売上高							
外部顧客への売上高	42,933	21,135	12,726	6,129	82,924	—	82,924
セグメント間の内部売上高 又は振替高	27,693	16	68	3,555	31,333	△31,333	—
計	70,626	21,151	12,794	9,684	114,257	△31,333	82,924
セグメント利益	6,670	950	139	618	8,378	279	8,658

(注) 1. セグメント利益の調整額279百万円は、未実現利益の消去他であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 補足情報

(1) 受注及び販売の状況

①受注状況

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
NC旋盤	16,303	13,026	23,369	16,351
マシニングセンタ	41,288	30,097	51,745	35,666
複合加工機	17,283	9,033	18,840	7,589
NC研削盤	1,096	1,158	1,918	1,291
その他	1,277	685	1,981	813
合計	77,249	54,001	97,855	61,712

(注) 受注高、受注残高には消費税等は含まれておりません。

②販売実績

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	
	売上高	構成比(%)	売上高	構成比(%)
NC旋盤	17,559	23.2	19,332	23.3
マシニングセンタ	38,279	50.6	42,276	51.0
複合加工機	16,611	21.9	18,234	22.0
NC研削盤	1,911	2.5	1,365	1.6
その他	1,370	1.8	1,715	2.1
合計	75,733	100.0	82,924	100.0

(注) 売上高には消費税等は含まれておりません。

(2) 海外売上高

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

	米国	その他 米州	欧州	中国	その他 アジア・パ シフィック	計
I 海外売上高(百万円)	17,105	3,034	10,852	8,297	5,360	44,650
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	—	75,733
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	22.6	4.0	14.3	11.0	7.1	59.0

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

	米国	その他 米州	欧州	中国	その他 アジア・パ シフィック	計
I 海外売上高(百万円)	17,350	3,754	12,727	7,487	4,690	46,010
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	—	82,924
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	20.9	4.5	15.4	9.0	5.7	55.5